

道理あるところに従う —— 渋沢栄一の復興活動 ——

高倉 克也



渋沢栄一

幕末から昭和初期まで激動の時代を生きた渋沢栄一(1840-1931)は幕臣、官僚、実業家と転身して日本資本主義の創成期を象徴する人物となった。徳川幕府最後の将軍となる一橋慶喜に仕え、パリ万国博覧会やヨーロッパ諸国を視察後、明治政府の大蔵官僚として新しい国づくりに携わった。退官後は第一国立銀行頭取に就任して株式会社による民間事業の育成に力を入れ、生涯に500以上の企業の設立にかかわったと言われている。

避難せず83歳で奔走

渋沢は日本橋の事務所で関東大震災(1923)に遭い、その夜の火災で飛鳥山の自宅などにあった膨大な幕末史の資料や「論語」のコレクション、みずからの記録・手紙類などをすべて焼失した。家族は83歳という高齢の渋沢の身を案じて郷里の埼玉県に避難することを勧めた。すると渋沢は「わしのような老人は、こういう時にいささかなりとも働いてこそ生きている申しわけが立つようなものだ。それを田舎に行けなど卑怯千万な！これしきの事を恐れて八十年の長い間生きてこれ

たと思うのか」(木村昌人『渋沢栄一』中公新書)と一喝したという。

震災翌日の9月2日に発足した山本権兵衛内閣で内務相に就任した前東京市長の後藤新平はただちに東京改造計画を柱とする震災復興策を打ち出した。これを受けて渋沢は①被災者の救助②義援金の募集・配分③復興計画——の3原則を掲げて民間における復興活動を開始する。

労働者と資本家の融和を図るために設立された協調会の副会長を務めていた渋沢は9月8日に緊急理事会を開き、労使による復興活動への承認を取りつけた。以後、協調会として被災者の収容、炊き出し、災害情報の提供、臨時病院の確保など民間独自の活動を進めていく。

その一方で渋沢は9月9日、現在の東京商工会議所である東京商業会議所に有力な実業家を招集し、座長として復興活動の資金調達などを行う新組織の設立を提案。9月11日には貴族院議員も交えた大震災善後会を結成し、副会長として寄附金の募集、救援活動、被害状況の視察、慰問などに奔走した。

民間外交で海外から支援

渋沢らによる復興活動は国内にとどまらず海外も視野に入れていた。民間外交に力を入れ、明治35年(1902)以来4回にわたって渡米し、主要都市を訪問していた渋沢には全米各地に多くの知人がいた。明治39年(1906)のサンフランシスコ大地震に際しては率先して支援活動にあたり、日

本から世界でもっとも多額の義援金を贈って感謝されていた。

外人土地所有禁止法(1912)による日本移民排斥運動などで日米関係が悪化したときは通信社の設立を呼びかけた。日本への理解を深めようと積極的にニュースを配信しようとしたのだ。

大震災善後会設立後、渋沢はさっそくアメリカの知人たちに被害状況を伝える手紙や復興援助を求める電報を送った。こうした活動を契機に各地で広範な義援金募集活動が始まり、とくにサンフランシスコをはじめとする西海岸都市の実業家たちが中心的な役割を果たしたという。この結果、全米から1060万ドルという巨額の義援金や大量の救援物資が届けられた。

アメリカ以外でも支援の輪は広がった。なかでも辛亥革命を起こした新生中国はアメリカ、イギリスについて多額の義援金を贈ってきた。日本に何度も亡命したことのある革命政府指導者の孫文は丁寧な見舞いの手紙を渋沢に送っている。

道德経済合一説を実践

震災の物質的復興に加え、渋沢が何よりも重視していたのは人心の精神的復興だった。震災後、渋沢はいわゆる天譴論を唱えていた。譴は咎めるという意味で天譴=天の咎めとなる震災は天罰だと主張したのだ。渋沢が被災者への配慮を欠いたこんな発言をしたのは公益を忘れて私利私欲に走る実業家や政争に明け暮れる政治家たちへの義憤が渦巻いていたからだと言われている。

幼い頃に中国儒家思想の始祖・孔子の言行録である「論語」を学んで決定的な影響を受けた渋沢は道德と経済を両立させるべきだとする道德経済合一説を持論としていた。大正5年(1916)に刊行した『論語と算盤』では次のように自著の意図を述べている。(角川ソフィア文庫版)

「富をなす根源は何かといえば、仁義道德。正しい道理の富でなければ、その富は完全に永続することはできぬ。ここにおいて論語と算盤という懸け離れたものを一致せしめることが、今日の緊要の務めと自分は考えている」

「商才というものも、もともと道德をもって根底

としたものであって、道德と離れた不道德、欺瞞、浮華、軽佻の商才は、いわゆる小才子、小利口であって、決して真の商才ではない。ゆえに商才は道德と離るべからざるものとするれば、道德の書たる論語によって養える」

渋沢は論語=道德と算盤=経済の両立を武士道とも結びつけて真の商才とは<士魂商才>であると論じた。武士道の真髄は正義(みなが認めた正しさ)、廉直(心がきれいでまっすぐなこと)、義侠(弱きを助ける心意気)、敢為(困難に負けない意志)、礼讓(礼儀と譲りあい)などにあるとして<士魂>のない<商才>をきびしく戒めている。

道德と経済の両立とは渋沢にとって公益と私益の両立を意味していた。もし公益と私益が相反すれば躊躇することなく公益を優先させなければならない。渋沢によると、これが道理に従うということだ。

「事柄に対し如何にせば道理にかなうかをまず考え、しかしてその道理にかなったやり方をすれば国家社会の利益となるかを考え、さらにかくすれば自己のためにもなるかと考える。そう考えてみたとき、もしそれが自己のためにはならぬが、道理にもかない、国家社会をも利益するというのなら、余は断然自己を捨てて、道理のあるところに従うつもりである」

道理に従うことを現代風に解釈すると、CSR(企業の社会的責任)やコンプライアンス(法令遵守)やコーポレート・ガバナンス(企業統治)などの企業倫理を渋沢流に表現したものといっていだろう。渋沢はそれを組織システムではなく人間の精神の問題として訴えようとした。

私利を追わず公益をめざすという信念に基づいて渋沢は終生財閥をつくらず社会的慈善事業に熱心にかかわった。たとえば養育院の院長を務めたり、日本赤十字社、日本国際児童親善会、癩予防協会、女子教育奨励会、商法講習所(一橋大学)など数多くの組織の設立に携わっている。渋沢は道德経済合一説を身をもって実践しようとしたのだろう。震災復興に際しての高齢を顧みない奮闘はその総決算だったのかもしれない。